岡谷市就職・移住学生支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）の大学又は大学院（以下「大学等」という。）を卒業し、若しくは修了し、又はこれらを予定している学生又は院生（以下「学生等」という。）の本市への移住及び就職を支援するため、都内に本部を置く大学等の東京圏のキャンパスに通学する学生等に対して、予算の範囲内で補助金を交付することについて、岡谷市補助金等交付規則（昭和49年岡谷市規則第13号）に定めのあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住 大学等を卒業し、又は修了した年度（以下「卒業等年度」という。）の10月1日以降に本市に転入し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づき本市の住民基本台帳に記録され、かつ、生活の本拠を当市に置くことをいう。
- (2) 移住学生支援金 長野県就職・移住学生支援事業補助金交付要綱（令和6年3月29日付け5労雇第512号長野県産業労働部長通知）に基づく補助金（以下「県補助金」という。）及びこの要綱に基づき交付する補助金をいう。
- (3) 交通費 公共交通機関の利用に係る経費をいう。
- (4) 移転費 本市へ移住するための輸送費及び自動車等で引越しをした場合の車両借上料、有料道路使用料、燃料費等をいう。

(補助対象経費、補助率及び限度額)

第3条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率及び限度額は、次の表のとおりとする。ただし、移住学生支援金と趣旨を同じくする国、県又は地方公共団体の補助金を受給する場合は移住学生支援金を交付しないものとし、企業等（当該企業等に内定した場合に限る。以下同じ。）から交通費又は移転費の支給がある場合には、交通費又は移転費から企業等が支給した額を差し引いた金額を補助対象経費とする。

補助対象経費	補助率及び限度額
--------	----------

卒業等年度に本市で行われた企業等の就職活動のうち、任意の1回の就職活動に要した交通費	補助対象経費の2分の1以内とし、8,500円を上限とする。
移転費	160,000円を上限とする。ただし、必要書類を用意できない場合は、66,000円を上限とする。

(交付回数)

第4条 移住学生支援金の交付は、1人につき1回を限度とする。

(補助対象者)

第5条 移住学生支援金の交付を受けることができる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 次に掲げる移住等に関する要件を全て満たすこと。

ア 移住元に関する要件

(ア) 大学等の卒業等年度において、東京都内に本部がある東京圏内(条件不利地域(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。以下同じ。)を除く。)のキャンパスに原則として4年以上在学し、当該大学等を卒業し、又は修了していること。ただし、在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合は、当該大学等を卒業し、又は修了する見込みであること。

(イ) 大学等の卒業等年度において、東京圏内(条件不利地域を除く。)に継続して在住していること。

イ 移住先に関する要件

本市に移住していて、次条第2項の規定により提出した日から5年以上継続して本市に居住する意思を有していること。ただし、交通費のみを申請する場合は、本市に移住後、5年以上継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる要件を全て満たすこと。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人又は外国人であつて永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有するものであること。

(ウ) その他長野県又は市長が移住学生支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(エ) 移住学生支援金と趣旨を同じくする国又は地方公共団体の補助金を受給しないこと。

(2) 次に掲げる就業に関する要件を全て満たすこと。

ア 就業先に関する要件

(ア) 大学等を卒業し、又は修了した後、1年以内に就職していること。

(イ) 勤務地が当市に所在すること。

(ウ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に定める風俗営業者でないこと。

(エ) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する企業等でないこと。

(オ) 官公庁等（第三セクターのうち、地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。

(カ) 移住学生支援金の交付を受けようとする者（以下「交付申請者」という。）の3親等以内の親族が代表者、取締役等の経営を担う職務を務めている企業等でないこと。ただし、補助対象経費のうち移転費のみの申請を行う場合は、この限りでない。

イ 就業条件等に関する要件

次に掲げる要件のいずれにも該当すること。

(ア) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業していること。

(イ) 岡谷市外に転居を伴う異動がない社員として採用予定であること。

(交付申請及び実績報告)

第6条 交付申請者は、岡谷市就職・移住学生支援金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）に次の書類を添えて次項に定める期間内の1月末日までに市長に提出するものとする。

(1) 岡谷市就職・移住学生支援事業に係る個人情報の取扱い（様式第1号の2）

(2) 移住学生支援金の交付申請に関する誓約書（様式第1号の3）

- (3) 内定証明書（様式第2号）（第5条第1号ア（ア）ただし書に規定する在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合に限る。）
- (4) 就業証明書（様式第2号の2）（第5条第1号ア（ア）ただし書に規定する在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合を除く。）
- (5) 在学証明書等（第5条第1号ア（ア）規定する在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合に限る。）
- (6) 卒業・修了証明書等（第5条第1号ア（ア）ただし書に規定する在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合を除く。）
- (7) 補助対象経費の支払いが証明できる書類
- (8) 移住元の住所が確認できる書類（住民票の写し、交付申請者名義の賃貸借契約書等）
- (9) 写真付き身分証明書（免許証の写し、マイナンバーカードの写し、学生証の写し等）
- (10) その他市長が必要と認める書類

2 前項の書類の提出は、大学等を卒業し、又は修了した日から1年以内かつ就業した日から1年以内とする。ただし、第5条第1号ア（ア）ただし書に規定する在学中に補助対象経費のうち交通費のみの申請を行う場合は、就業を予定している日前1年以内とする。

（交付決定及び額の確定等）

第7条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、長野県に対し、県補助金の交付申請を行うものとする。

2 市長は、長野県から県補助金の交付決定を受けた場合は、岡谷市就職・移住学生支援事業補助金交付決定書兼確定通知書（様式第3号）により、交付申請者に通知する。

3 市長は、第1項の規定による審査の結果、移住学生支援金の交付ができない場合又は予算上の理由等により移住学生支援金の交付ができない場合は、その理由を付して、交付申請者に通知するものとする。

（移住学生支援金の請求）

第8条 前条第2項の規定により通知を受けた者は、岡谷市就職・移住学生支援事業補助金請求書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による請求を受けたときは、速やかに移住学生支援金を交付するものとする。

（報告及び立入調査）

第9条 市長は、就職・移住学生支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、当該事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第10条 市長は、移住学生支援金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める金額を請求する。ただし、雇用企業等の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして市長が認めた場合は、この限りでない。

(1) 次のいずれかの場合 移住学生支援金の全額

ア 虚偽の申請、居住又は就業の実態がないこと等が明らかとなった場合

イ 移住学生支援金を申請した日から1年以内に当該移住学生支援金の要件を満たす職への就業を行わなかった場合。ただし、第5条第1号ア(ア)ただし書に規定する申請を行い、補助対象経費のうち交通費のみの交付を受けた場合に限る。

ウ 移住学生支援金を申請した日から1年以内に当市に転入しなかった場合。ただし、第5条第1号ア(ア)ただし書に規定する申請を行い、補助対象経費のうち交通費のみの交付を受けた場合に限る。

エ 就業した日から1年以内に移住学生支援金の要件を満たす職を辞した場合(ただし、退職した日から3月以内に当市の別の企業等に就業する場合を除く。)

オ 転入した日、就業した日又は申請日のうち最も遅い日から3年未満に他の市区町村へ転出した場合

(2) 転入した日、就業した日又は申請日のうち最も遅い日から3年以上5年以内に他の市区町村へ転出した場合 移住学生支援金の半額

2 前項に規定する移住学生支援金の返還については、岡谷市就職・移住学生支援事業補助金返還命令書(様式第5号)により当該者に通知するものとする。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、告示の日から施行する。

附 則

この告示は、告示の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。